

コンベンショナル・ミニマム, モラル・ミニマム, ナショナル・ミニマム

——『産業民主制論』の形成——

藤 井 透 *

はじめに

本稿は、ウェッブ夫妻 (Sidney J. Webb, 1859-1947, Beatrice Webb, 1858-1943) の『産業民主制論』(*Industrial Democracy*, 1897) で、はじめて定式化された「ナショナル・ミニマム」(National Minimum) 概念に、前提となる二つの「ミニマム」概念が存在していたことを「発見」し、それらの「ミニマム」概念がどのような意味で、「ナショナル・ミニマム」概念の理論的前提たり得たかを論ずることで、同概念の形成過程を明らかにすることを課題とする。

『産業民主制論』のなかで「生産者および市民として効率的な状態で、労働者が維持されることと矛盾するすべての雇用の条件を禁止する」と規定された「ナショナル・ミニマム」概念およびその政策は¹⁾、20世紀初頭には「救貧法に関する王立委員会」(*Royal Commission on the Poor Laws and Relief of Distress*) でのウェッブ夫妻の「少数派報告」(*Minority Report*) を支える中心的理念として広く知られるようになった²⁾。そして、今日では、1942年の『ベヴァリッジ報告』(*Beveridge Report*) に

* 佛敎大学総合研究所専任研究員 (専任講師)

1) S. & B. Webb, *Industrial Democracy* (London 1897) p. 771. 高野岩三郎監訳『産業民主制論』(法政大学出版局, 1967年) 941頁。本稿はこの邦訳書から多くを学んだが、訳語は適宜、差し替えた。なお、われわれは1991年に発表した拙稿の問題意識をそのまま受け継ぎ、「ウェッブ夫妻」の研究とされているものに、シドニーとビアトリスの理論的貢献を論じ分ける必要を感じている。したがって、以下では、どちらが主張したかが明確にわかる場合は、シドニー、ビアトリスと使い分け、不分明である場合は、ウェッブ夫妻または夫妻という呼称を使用している。拙稿「B. ウェッブの労働問題研究—「苦汗システム」改革案を中心に—」社会政策学会年報第35集『社会保障改革の現局面』(御茶の水書房, 1991年) 157-179頁, 所収, 参照。

2) 「救貧法に関する王立委員会」(1905-9年)の「少数派報告」については、さしあたり、大沢真理『イギリス社会政策史』(東京大学出版会, 1986年)とくに第四章「ウェッブ夫妻と1909年報告」を参照されたい。

まで受け継がれたとされる, 社会保障政策上の中心概念とみなされるようになっていく³⁾。ところが, 「ナショナル・ミニマム」概念に関する研究史を回顧すると, ウェブ夫妻によってはじめて定式化された同概念の“本来的”な構造についてはもちろんのこと, なぜ, どのようにして同概念が成立したのか, というもっとも基本的な関心に, 応えるものにはなっていないのが現状であるといえよう⁴⁾。これは, ウェブ夫妻(およびその著作)に対する従来の評価が, 大きく影響を与えているように思われる。この点を少しふれてみたい。

従来のウェブ夫妻(およびその著作)に対する関心のあり方は, 大きく分けて2つの方向からのものであった。第1のものは, ヴィクトリア時代に活躍した中産階級

- 3) ウェブ夫妻の「ナショナル・ミニマム」概念と『ベヴァリッジ報告』のそれが, 概念として必ずしも同一のものではなかったということは, 今日一般に知られている事実である。cf. W. Beveridge, *Social Insurance and Allied services* (London 1942 New York reproduced 1969) 山田雄三監訳『ベヴァリッジ報告 社会保険および関連サービス』(至誠堂, 1969年)参照。
- 4) ウェブ夫妻の伝記的研究は, 枚挙にいとまがないほどであるが, 「ナショナル・ミニマム」概念に言及したものすらほとんどない。いまだに著作の刊行を見ないが, 数十年間にわたって夫妻の伝記的研究を行っているといわれる, ロイドン・ハリスン(Royden Harrison)の視角は次のものからうかがうことができる。Royden Harrison, “The Young Webb: 1859-1892” *Bulletin of the Society for the Study of Labour History* no.17 (Autumn 1968) pp.15-17, do, “The Webbs as historians of trade unionism” in R. Samuel ed., *People's History and Socialist Theory* (London 1981) pp.322-323, R. ハリスン(大前真訳)「ウェブ夫妻小伝」(上)(下)『日本労働協会雑誌』298, 299号(1984年2月, 3月)後に, R. Harrison, “Sidney and Beatrice Webb” in C. Levy ed., *Socialism and the intelligentsia. 1880-1914* (London 1987) また伝記的研究として, すぐれているものに以下のものがある。M. Cole, *Beatrice Webb* (London 1945) 久保まち子訳『ウェブ夫人の生涯』(誠文堂新光社, 1982年), 「フェビアン協会」およびフェビアン主義全般については, A. McBriar, *Fabian Socialism and English Politics, 1884-1918* (Cambridge 1962), N. and J. Mackenzie, *The First Fabians* (London 1977) 土屋宏之・太田玲子・佐川勇二訳『フェビアン協会物語』(ありえす書房, 1984年), P. Lee and C. Raban, *Welfare Theory and Social Policy* (London 1988) 向井喜典・藤井透訳『福祉理論と社会政策』(昭和堂, 1991年), P. Beilharz, *Labour's Utopias* (London 1992) を参照されたい。ウェブ夫妻の「ナショナル・ミニマム」概念に関する関心は, イギリスよりわが国の方が比較的強いが, 本稿で示した基本的関心に応えるものは, ほぼ皆無であったといえてよい。その中であって参照に値するものは, 石田忠「ウェブ夫妻の労働組合研究について」山中篤太郎博士還暦記念論文集『経済政策と労働問題』(有斐閣, 1968年)所収, 同「ウェブ夫妻」石田忠・小川喜一編『社会政策』(青林書院新社, 1978年)所収, 藤澤益夫「ナショナル・ミニマムの理論と政策(1)」『三田商学研究』15巻2号(1972年6月), 同「ナショナル・ミニマム思想とその系譜」『社会保障講座1 社会保障の思想と理論』(総合労働研究所, 1980年)所収, 大前朔郎『社会保障とナショナルミニマム』(ミネルヴァ書房, 1975年), があげられるが, いずれも以下で吟味する二つの「ミニマム」概念には言及していない。本稿は, 「ナショナル・ミニマム」概念に今日的な関心を持つ社会政策, 社会保障研究者が, 同概念を“多様”に使用することには否定的ではない。しかしながら, これまで, ウェブ夫妻の「ナショナル・ミニマム」概念が概念として十分に吟味されることなく使用されてきた点に関して, 同概念の構造を明確に理解しない限り, 「ナショナル・ミニマム」概念を客観的に評価することもできなければ, 現代的に適用することも困難であると考えられる。

の女性の生き方を示す代表のひとりとしてピアトリスを取り上げ、彼女が残した「日記」に依拠して、彼女の内面世界に接近する精神史的研究であった⁵⁾。第2のものは、夫妻の政治的立場と学問的評価に直結する研究である。単純化して言えば、『労働組合運動の歴史』(*The History of Trade Unionism*, 1894) に代表される彼らの著作の視点と視野が、体制としてのイギリスの将来ヴィジョンを描く上で、どれほど説得的であるかという問題意識から行われてきた歴史研究であったと言える⁶⁾。

本稿で論じる「ナショナル・ミニマム」概念の形成史的研究は、本来、うえの第2の方向からの研究に包含されるべきものであった。にもかかわらず、これまでまったく顧みられることがなかったのは、『産業民主制論』と『労働組合運動の歴史』との関係を把握する上で、従来の研究に重大な方法上の問題があったからではないかとわれわれは見ている。この二書の間接的な関係を考える上で、絶えず引用される、『労働組合運動の歴史』の「序文」のなかの一文によって、その後の二書が“ミスリード”されたので

5) 精神史研究の素材として、従来、B. Webb, *My Apprenticeship* (London 1926), do, *Our Partnership* (London 1948) が使用されてきたが、近年、「日記」のほぼすべてを網羅したものが、マッケンジー夫妻の編集によって刊行された。cf. N. and J. MacKenzie ed., *The Diary of Beatrice Webb* vol. 1-4 (London 1982-1984) これらを利用したものの中で、すぐれた精神史研究として、D. E. Nord, *The Apprenticeship of Beatrice Webb* (Amherst 1985) があげられる。わが国では、さしあたり名古屋行『フェビアン協会の研究』(法律文化社, 1987年)を参照されたい。

6) 1960年にイギリスで創設された「労働史協会」(Society for the Study of Labour History)の第4回大会(1962年1月)での三編の報告が、ウェッブ夫妻の研究の方法を批判的に見直すきっかけになったことは、飯田鼎によってすでに紹介されている。飯田鼎「〈訳者解説〉ウェッブ夫妻と『労働組合運動の歴史』」S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism* (London 1894, 1920 ed.) 荒畑寒村監訳 飯田鼎・高橋洸訳『労働組合運動の歴史』(日本労働協会, 1973年)所収, 891-938頁参照。cf. “The Webbs as historians of Trade Unionism” in *Bulletin of the Society for the Study of Labour History* no. 4 (Spring 1962) pp. 4-9. このような研究動向のなかには、19世紀中葉の労働組合の行動に関して、実証的にも夫妻の研究は十分ではなかったとした、R. V. Clements, “British Trade Unions and Popular Political Economy, 1850-1875” *Economic History Review* vol. 14 no. 1 (Aug. 1961) pp. 93-104 も含めることができよう。イギリスの研究動向の影響を少なからず受けるわが国においても、1960年代以降、菊池光造「労資関係史研究の方法について」社会政策学会年報第16集『社会政策と労働経済学』(御茶の水書房, 1971年) 251-288頁、ら数人を除いて、ウェッブ夫妻に関する研究は批判の対象としてのみ取り上げる傾向が強まった。このような傾向を持ちながらも、今日でも参照に値するウェッブ研究として、高橋克嘉『イギリス労働組合主義の研究』(日本評論社, 1984年)があげられる。ところが、近年、イギリスにおいて、先に掲げたクレメンツの研究を批判した、E. F. Biagini, “British Trade Unions and Popular Political Economy, 1860-1880” *Historical Journal* vol. 30 no. 4 (Dec. 1987) pp. 811-840. や、結論に必ずしも同意できないが、『イギリス救貧法史』(English Poor Law History) が執筆された当時のウェッブ夫妻の「政治家」としての側面を明らかにした、A. J. Kidd, “Historians or polemicists? How the Webbs wrote their history of the English poor laws” *Economic History Review* 2nd. ser. vol. 15 no. 3 (August 1987) pp. 400-417 が発表されるなど、今日、1960年代に確立された「ウェッブ像」に安住しておける状況ではなくなったといえよう。本稿もこれまでの「ウェッブ像」に修正を与えることを目的とした試論である。

はないかと思われるのである。確認のために、引用してみよう。「われわれが論文のために経済上の筋道を見つけようと期したところ、かえってクモの巣にぶつかった。そしてその瞬間からわれわれがなによりも最初にならなければならないのは、論文ではなくて、歴史であることに気がついた。(中略)労働組合の行動の経済的効果についていっさいの分析は、労働組合主義の諸問題を扱う次の一巻の書物に持ち越した⁷⁾。」この一文によって、『労働組合運動の歴史』は歴史であり、『産業民主制論』は理論であるという非常にクリアな評価が確立された。換言すると、従来の研究では、この二書が相互にどのような関係に立つものかという点を、歴史と理論という評価以上に立ち入って考察することが、この一文によって妨げられたのではないかと思われるのである。そして、実証史学の伝統の強いイギリスでは、とりわけ1960年代以降、『労働組合運動の歴史』をアンチテーゼとした新たな労働史・歴史研究が生み出される一方で、『産業民主制論』は忘れ去られる存在となったといえよう⁸⁾。

うえのような研究状況を念頭に置いた上で、われわれは次のような方法で本稿の課題に迫っていききたい。はじめに、これまでの研究では、存在すら指摘されてこなかった他の二つの「ミニマム」概念—「コンベンショナル・ミニマム」(conventional minimum), 「モラル・ミニマム」(moral minimum)—に、注目してみたい。なぜなら、この二つの「ミニマム」概念が、「ナショナル・ミニマム」概念とともに『産業民主制論』のなかで言及されていたからである。どのような位置づけで言及されていたかが重要であるとはいえ、「ナショナル・ミニマム」概念の形成を考える上で、この事実は無視できない点ではなかろうか、と考えられる。したがって、本稿は、ウェッブ夫妻の思想形成を歴史的に追究するのではなく、さしあたり、1897年の『産業民主制論』を到達点とみなし、そこでの理論的核心である「ナショナル・ミニマム」概念の成立を重層的に描くことを目指したい。このため、根拠は後に述べるとして、われわれには他の二つの「ミニマム」概念の形成と構造を、「コンベンショナル・ミニマム」, 「モラル・ミニマム」の順で明らかにする必要があると思われる。最後に、「ナショナル・ミニマム」概念がどのような意味で、他の二つの「ミニマム」概念を受けとめたものであったのかを展望的に論及して、本稿の課題を果たしていきたい。

7) S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism*, op. cit., pp. VII-VIII, 邦訳書, 3-4頁。なお本稿は、原著に関しては1894年版を使用した。

8) この代表的な文献として、E. P. Thompson, *The Making of the English Working Class* (London 1963, Pelican Books 1984), E. J. Hobsbawm, *Labouring Men, Studies in the History of Labour* (London 1964) 鈴木幹久・永井義雄訳『イギリス労働史研究』(ミネルヴァ書房, 1984年)があげられる。

1. コンベンショナル・ミニマムの構造

『産業民主制論』のなかに、「ナショナル・ミニマム」(以下、NMと略記するときには、これを指すこととする)概念以外に、他の二つの「ミニマム」概念が言及されていたという事実は、今日までほとんど知られていない。そこで、三つの「ミニマム」概念について確認できる点を、あらかじめ掲げて、本稿の議論の前提を示しておきたい。

第1に、われわれは、この三つの「ミニマム」概念に関して、夫妻自らがそれぞれの関係について明示的に言及している記録・文書を、今日まで発見していないという点である。したがって、本稿で論じようとすることは、さしあたり「仮説」の域を出ないということである。第2に、しかしながら、『産業民主制論』以前の段階で、シドニーが「モラル・ミニマム」(以下、MMと略記)概念を、当時の労働組合運動の到達点としてさまざまな場で言及していた事実をあげてみたい⁹⁾。したがって、ここから、MM概念が「ナショナル・ミニマム」概念と単に「ミニマム」という用語上の共通点だけを有しているという事実を越えて、“概念”的なつながりを持つものではないかと予想することは、そう無理な解釈ではなかろう。第3に、さらに、『産業民主制論』の叙述を子細に検討すると、三つの「ミニマム」概念が夫妻の想定する社会の発展段階において、それぞれ「雇用の条件」を決定する重要なファクターとみなされている点が浮かび上がってくる。この論点は、『産業民主制論』の論理構造を把握する上で決定的に重要な点であると言えよう。

以上述べた点から、われわれは『産業民主制論』のなかで言及されていた三つの「ミニマム」概念は、決してバラバラに存在していたのではなく、夫妻によって相互に位置づけられていた概念であると考ええる。よって、これら三つの「ミニマム」概念の相互関係とはどのようなものであったのかということが、本節を含めて以下で明らかにしたい課題となる。そこではじめに、『産業民主制論』で語られている「ミニマム」概念とは、一体だれの「ミニマム」を指すものであるのかを論じて、うへの課題に取り組んでいきたい。換言すれば、この問いは『産業民主制論』の分析が、だれを対象としたものであったのかということであろう。それを示唆する部分を、同書から引用し

9) 「モラル・ミニマム」に言及しているシドニーの文献は、主要なものとして次のものがあげられる。S. Webb, *Socialism in England* (London, 1890), do., *London Programme* (London, 1891), do., “The work of the London County Council” *Contemporary Review*, vol. 67 (Jan. 1895) pp. 130-152, do., “The Economics of Direct Employment” *Fabian Tract*, no. 34 (2nd. ed. Feb 1900) pp. 1-15.

てみたい。

「序文」の冒頭部分で、「本書の第一部は、労働組合主義の構造を扱っている。現代のアングロ・サクソン人の社会では、労働組合主義は民主制である。」と述べられている¹⁰⁾。この引用だけからも明らかなように、アングロ・サクソン人こそ『産業民主制論』で扱っている労働組合主義を担う人間であり、たとえイギリス国内で“働いていても”，その他の人々はウェッブ夫妻の労働組合主義が、措定していた人物ではなかったという点が確認できる¹¹⁾。『産業民主制論』の対象がアングロ・サクソン人であるということを明確にしたかったのは、ウェッブ夫妻に限らず、社会科学的な研究を行う者は、研究の出発点として、意識的か無意識的かはともかく「あるべき人間像」を措定して、分析を展開することが一般的なこととみなされるからである。したがって、これらの「ナショナル・ミニマム」概念に端緒的な概念があるとするれば、それは、アングロ・サクソン人労働者が何らかの「ミニマム」を追求するうえで起こす基本的な行動を概念化したものと考えることができる。あらかじめ述べれば、実は、われわれが「ナショナル・ミニマム」概念の端緒的な概念と考える「コンベンショナル・ミニマム」（以下、CMと略記）概念が対象としているものこそ、これであったのである。

そこで、「コンベンショナル・ミニマム」概念が、なぜNM概念の端緒的な概念として考えられるかを明らかにするために、『産業民主制論』の第三編「労働組合の理論」に見られる同概念の登場の契機とその構造を以下で、くわしく見ていきたい¹²⁾。CM概念は、第三編の第二章「市場の掛引」のなかで登場している。ここでははじめに、「市場の掛引」章全体を見る上で鍵になる次の指摘に注意を喚起したい。それは、同章の冒頭部分で、ウェッブ夫妻が「自由競争と個人的取り引き」に基礎を置くシステムのもとでは、「雇用の条件」は「市場の掛引」によって決定されると言及している点である。この指摘は、労働組合主義の未来を展望するウェッブ夫妻にとって、きわめて重要な意味を持っているといえる。それは、かれらの方法を思い起こせばすぐに判明するであろう。ここでは、1889年に刊行された『フェビアン論集』(*Fabian Essays*, 1889)

10) S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., p. V 邦訳書, 16頁。

11) かつてわれわれは、ビアトリスが「ロンドン調査」の一環として研究した「ユダヤ人社会」論を検討し、彼女がユダヤ人に一定の生活水準が存在しない点を明らかにしたことが、のちのウェッブ夫妻の「コンベンショナル・ミニマム」概念の創造の契機になったのではないかと指摘したことがある。くわしくは、拙稿「研究ノート B. ウェッブの「ユダヤ人社会」を読むーコンベンショナル・ミニマムの一源流ー」『佛教大学報』第43号（1993年9月）12-15頁、を参照されたい。

12) 本節で引用するウェッブ夫妻の叙述は、とくに断りのない限り、S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 654-702, 邦訳書, 792-856頁からのものである。

のなかのシドニーが担当した「歴史」(Historic)を参照してみたい。シドニーは歴史は「われわれにユートピアという突然の交替や革命的な作り話が生じるものではないことを教え」とし、社会の発展とは「旧い秩序から新しい秩序への漸進的な進化」であるとみなしていたのである¹³⁾。このような歴史認識が、基本的にウェッブ夫妻にも受け継がれていたとすれば、これまでの自由競争社会での「雇用の条件」がどのようなメカニズムで決定されるのかを明らかにすることによって初めて、夫妻は(来たるべき)「新しい秩序」=「社会主義」において、どのような点が「雇用の条件」の決定的なポイントになるかを指摘できるようになると、考えられるのではあるまいか。

さっそく、自由競争社会での「雇用の条件」がどのように決定されていくのかを、夫妻の叙述と論理にしたがって見ていくことにしたい。かれらは、雇用の条件を決定する「市場の掛引」は、筋肉労働者、資本家たる雇い主、卸売り商人、小売り商人、および消費者を「一つに結びつける、取り引きの連鎖の内に行われるものである」としている。はじめに分析されている、労働者と資本家たる雇い主との間の取り引き関係を事例として見ると、ここではただ一つの職に対して、ただ一人の応募者しかいないことが仮定されている。この場合、職長あるいは資本家たる雇い主が労働者との間で話をまとめることができなくても、雇い主らの受ける不便はそれほどたいしたものにはならない。これに対して、労働者の受ける不利益は計り知れないものがあり、「救貧院」行きまたは「餓死」すらも覚悟しなければならなくなる。このように「筋肉労働者は、階級として、取り引きにおいて不利な地位にあるもの」と、夫妻によって認められたのである。

労働者と資本家たる雇い主との関係は、一般に上記の理解で間違いないと思われる。ただ、ウェッブ夫妻の方法がユニークなのは、資本家たる雇い主がオールマイティの力をもっていると考えていたわけではない点である。「矛盾のように見えるかもしれないが、今日の非常に発達したイギリスの営利システム (commercial system) のもとでは、資本家たる製造業者は卸売り商人に対して、ちょうどバラバラの労働者が資本家たる製造業者に対してと同じ程度に、相対的に不利な地位に立っている」という理解をもっていた。しかし、このような相対的に有利な地位に立っている卸売業者も、実は「商品売りつける小売り商人に対して自らが無力」であることを痛感せざるを得なくなる。そして、労働者←資本家たる製造業者←卸売り商人←小売り商人と掛け

13) Cf. S. Webb, "Historic" in G. B. Shaw, S. Webb, G. Wallas, S. Olivier, W. Clarke, A. Besant and H. Bland, (With a New Introduction by A. Briggs) *Fabian Essays* (London 1889, 6th. ed. 1979) pp. 62-93.

る長い連鎖も、小売り商人でとどまるわけではない。「われわれは、かくして長い取り引きの連鎖を通して伝えられ、最終的にはピラミッドの底辺にいるバラバラの労働者を押し潰す、売り手に対する持続的圧迫をもたらす究極的な源泉として、消費者に到達するのである。」しかも、消費者はこのような連鎖にはまったく責任のない存在なのである、とウェット夫妻は理解していた。なぜなら、「かれは、この過程において何ら能動的な役割を果たさず、……自然にかれに提供されるものを受け入れるに過ぎない」からである、と。

以上見てきた、ウェット夫妻の「近代の営利システム」が、かつてこのように機能していたのかどうかという点は、当然問われるべき問題であるがここではしばらく置く。CM概念が、どのような論理によって登場するのかという点に、注目したいからである。夫妻によると、うえのような圧迫の連鎖に対して、各階級の生産者はさまざまな“防衛策”を図る存在であった。そして、このような圧迫に対して労働者が築いた「防波堤」(bulwark または Dyke)こそが、CMによって構築されていたもののなのであった¹⁴⁾。

「アングロ・サクソン人労働者の最初に採った手段は、方法というよりもむしろ本能 (instinct) であるといえる。」すなわち、産業界のほとんどの部分で、賃金労働者は一定の慣習的消費水準 (certain customary standards of expenditure) に強く固執する存在であるというのである。これは、雇い主の戦闘力が強大であっても、賃金労働者が未組織でも影響を受けない、とされる。なぜなら、「かれらはその社会的地位に適当であり、また釣り合っていると思う感情が冒瀆されるより、熟練工として自分たちがかつて拒絶した賃金と同じかまたはそれより低い賃金で、不熟練労働者あるいは時々の仕事に、従事する」方を選択する存在だからである。これが、「コンベンショナル・ミニмум」(conventional minimum) が支える労働者の行動様式であった¹⁵⁾。こ

14) “bulwark” という表現は、S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 696-698, 邦訳書, 847-851頁, に, “Dyke”は Ibid., pp. 138, 702. 邦訳書, 161, 856頁に見られる。本稿は, 「コンベンショナル・ミニмум」という用語は『産業民主制論』ではじめて使用されたという立場を取るが, ビアトリスの「ユダヤ人社会」論以外にも, そのアイデアの源泉とみなされるものがあつたのではないかと考えている。たとえば, 1893年11月17日に, ビアトリスが「労働組合主義の範囲」(The Sphere of Trade Unionism) と題した講演を行い, そこで「標準賃金率の防波堤 (the Dyke of the Standard Rate) は, 賃金の下落を防ぐのに不可欠である」と語っていた事実は注目に値しよう。cf. “Public Lectures at Esser hall” in *Fabian News* vol. 3. no. 10 (Dec. 1893) p. 37 また, 前掲拙稿「研究ノート B. ウェットの「ユダヤ人社会」を読む」参照。

15) 「コンベンショナル・ミニмум」という表現は, 次の一文に見いだされる。「イギリスの建築業の労働者は, 時間給でしばしば労働組合にも属しないにもかかわらず, 使用者に不断に1日15時間働かされるよりは, むしろ他のいかなることも受け入れるであろう。この慣習的最低限 (conventional minimum) は, 実際の生計費となんらの割り当てられた関ノ

れまでの叙述をまとめてみると、ウェッブ夫妻はある慣習的に定まっている賃金率以下では、労働者が働かないとするある種の“精神的抵抗線”を「慣習的最低限」(conventional minimum)であると規定していたのである。かれらは、このCMに基づく行動を、「初期の共通規則」(an incipient Common Rule)、「本能的な生活水準」(instinctive Standard of Life)、あるいは「原始的防波堤」(primitive bulwark)と呼び、「単に、最低生活費といった同一の観念が存在するだけで、共同行為や準備基金がなくても、競争の圧迫に対する実際の防波堤となる」と高く評価していたのだった。

とはいっても、夫妻は「原始的防波堤」さえ存在すれば、労働者の一定の生活水準が守られると考えていたわけではない。それには、次の3点にまとめられる「大きな欠点」があったからである。すなわち、第1に、単なる本能的な生活水準というものでは、不可避免的にあいまいであるという点、第2に、賃金労働者の頑固な主張に何らの物的な支えもないという点、そして第3に、変化が激しい産業の環境に労働者の本能的要求を適合させるには、共同した行動なしでは不可能であるという点、以上の3点であった。

この3点を確認したうえで、これまで見てきたCM概念の特質を整理しておきたい。まず指摘したいのは、CMに支えられた労働者の行動様式とは、ウェッブ夫妻が持っていた「人間観」によって導き出されたものであったという点である。『産業民主制論』の別の箇所ではかれらは、「継続的雇用によって日々の生活を送っている労働者にとっては、かれらの生活手段を没収と侵害から守ることは、……根本的なひとつの社会秩序の基礎だと思われる」と述べ、このような労働者が「要求するのは、生活の安定と継続——市民生活の『先行条件』である確立された期待 (established expectation)——である」と、きわめて示唆深い論及をしていた¹⁶⁾。ウェッブ夫妻にとって、あたり前の(アングロ・サクソン人)労働者とは、習慣的な自分の生活が確立し、なおかつ、その侵害には断固たる行動をとる人間のことであった。したがって、その労働者が労働組合員であろうとなかろうと、さしあたりは関係のないことであった。これによって、あたり前の労働者は、あたり前の“人間”へと措定し直される。

ゝ係も持っていない」と。S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., p. 694, 邦訳書, 845頁。また「市場の掛引」章で、「生活水準に関する……研究の出発点として……賃金労働者の集団と諸階級」を、次のように3つのグループに分類していた点は、『産業民主制論』の対象をよく表している。すなわち、第1は、「アングロ・サクソン人の熟練労働者のように慣習的な最低限の生活水準以下では、働くことをしない人々」、そして第2、第3は「アフリカの黒人」あるいは「ユダヤ人」のように、このような「最低限」を有していないとウェッブ夫妻によって見られていた人々であった。Ibid., pp. 697-698, 邦訳書, 850頁。

16) Ibid., p. 566, 邦訳書 682頁。

ただここで、忘れてはならないのは、このような夫妻の「人間観」はかれらの頭の中だけで作り上げられていた「フィクション」ではなかったということである。『産業民主制論』に限らず、あの『労働組合運動の歴史』のなかで引用されている労働組合の刊行物・文書から、われわれは、CMの存在を暗示しているような無数の叙述を読みとることができる¹⁷⁾。したがってここではひとまず、CMに基づく労働者(あるいは人間)の行動とは、通歴的に存在していたものだが、ウェッブ夫妻によってかれらの労働組合主義研究の前提に据えられたものであったと主張しておきたい。

次に目を引くのは、ウェッブ夫妻がうえのミニマム水準というものを「何らかのよりよき保護あるいは、外部からの力の介入がない限り、この水準は徐々に低くなる傾向をもっているのである」とみなし、徐々に引き上げられ、そして外的に支えられるべき水準だと考えていたことである。ここでのミニマム水準のとらえ方、そして一定の外部からの力を求める議論は、後に見る「モラル・ミニマム」、「ナショナル・ミニマム」のとらえ方と深い関連を持つものと、予想できる。この関連はのちに詳述したい。

最後に、CM概念の導出の背景となっていた「近代の営利システム」の動きが、どの程度当時の現実を反映していたものであったかという点については、われわれがかつて論じたビアトリスの「苦汗産業」認識を想起されたい。彼女の「苦汗産業」認識が、「近代の営利システム」にきわめて類似したものであったことが判明するであろう¹⁸⁾。したがって、「近代の営利システム」はビアトリスがC. ブース (Charles Booth, 1840-1916) の「ロンドン調査」の一環として担当した、代表的な苦汗業種である縫製業の生産システムを、一般化して論じたものと言って誤りではないであろう。

ウェッブ夫妻の「ナショナル・ミニマム」構想に至る過程で、CM概念はどのように位置づけられていたかという点について、あらかじめ簡単にふれて本節をまとめてみたい。「市場の掛引」章の末尾に示された、次の一節は非常に示唆的なものであろう。「労働組合主義とは、簡単に言うと、単なる本能的な生活水準がもつこれらすべての欠点を改善することである」と¹⁹⁾。CM概念の構造と論理を追究してきたわれわれ

17) 『労働組合運動の歴史』から一例をあげよう。「1741年に梳毛工は、一種の団体を作り……何人も1ダース当たり2シリング以下では羊毛を梳いてはならないこと……という規則を作った」という指摘がなされた。S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism*, op. cit., p. 31 邦訳書、43頁。

18) 独身時代のビアトリスの「苦汗システム」に対する改革案を論じた前稿を参照して頂ければ、彼女の「工場法」改革プランが、縫製業の重層的下請け構造に対応したものであったことが了解されよう。前掲拙稿「B. ウェッブの労働問題研究」を参照のこと。

19) S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., p. 700. 邦訳書 854頁。

は、これまで論じてきたCMの欠点を補うことが労働組合主義の役割であり、言い換えれば、CMこそが労働者の団結の契機になるものであると、ウェッブ夫妻が考えていたと主張できよう。かれらは、CMを、それがないと労働者が労働者である資格を疑われかねないほどのまさに「本能」であると把握し、人間が普通の社会生活を営んでいくための根本条件であると理解していた。しかし同時に、自らが認めていたように、現実の景気変動あるいは労働生活に照らして考えてみると、大きな制約のある行動様式であった。すなわち、その「本能」がバラバラに存在するだけでは、安定した生活はまったく保証されなかったといえる。ウェッブ夫妻にとって、生活の安定を目指すために、労働者が団結することが必然的な人間の営為であったのである²⁰⁾。したがって、労働組合主義こそが次にかれらの検討すべき課題となったといえよう。

2. モラル・ミニマムの形成

I

前節で明らかにしたCMには、それだけでは労働者の安定的な生活が十分に保証されない欠点があった。ウェッブ夫妻によれば、この「本能的な生活水準」がもつ欠点を改善するものが、労働組合主義である。このように見てくると、「コンベンショナル・ミニмум」に続くべきミニмум概念は、労働組合主義において労働者の生活の「ミニмум」水準を追求する何らかの方法を概念化したものと想像できる。結論を先取的に語れば、これが「モラル・ミニмум」概念とよばれるものであった。

MM概念を論じるうえで、注意を要する点をあらかじめ確認して本節を始めることにしたい。それは第1に、MMは、他のCM、NMと違い『産業民主制論』以前から、シドニーの著作や論文などで散見されていた概念であった、ということである。したがって、『産業民主制論』までのMMの論じられ方と、同書での論じられ方をひとまず

20) 『労働組合運動の歴史』のなかの次の叙述によって、ウェッブ夫妻の「コンベンショナル・ミニмум」の位置づけが一層明瞭に理解できよう。「雇主の意志にさからうための自主独立の団体の結成には、一定の人格的独立と力強い性格が必要である」と。S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism*, op. cit., p. 37. 邦訳書, 50頁。また、本稿では直接の課題として取り上げることができないが、同書と『産業民主制論』の関係については、仮説的にわれわれは次のようなものとして理解している。すなわち、夫妻は、『労働組合運動の歴史』を叙述する段階では「コンベンショナル・ミニмум」を定式化していたわけではなかったが、CMの存在が、労働者の団結の契機であるのなら、かつて許容されていたCMに基づく行動を大幅に規制した団結禁止法を廃止するための闘いから、『労働組合運動の歴史』を叙述しはじめる必然性があったのではないかと考えられよう。この点をより明確にする作業は今後の課題としたい。

区別して考察する必要があるだろう。また第2に、これまで参照し得た資料、文献を読むかぎり、シドニー以外の人物が「モラル・ミニマム」という概念を使用した例がなく、したがって、本稿はMM概念はシドニーが独自に考案し、使用したものであるという前提にたって論議をする、ということである²¹⁾。そこで本節では、はじめに「モラル・ミニマム」概念の形成の歴史を概観することで、『産業民主制論』までの同概念の構造と意味づけを明確にしたい。

われわれが確認しているところでは、MMは、イギリスにおいて社会主義が不可欠的な動きであるということを論じた、シドニーの1890年の書物、『イギリスの社会主義』(*Socialism in England*, 1890)で初めて登場している。MMは次の2箇所で言及されていた。第1の指摘は、「学校委員会や州議会選挙で社会主義者候補が勝利」したことによって、「これらの団体が標準賃金を支払わないか、もしくは各トレードの標準的な習慣に従わない企業には、どのような事業の執行も認めないという決定を行わせることができた。このことは、……賃金の“モラル・ミニマム”率(“moral minimum” rate of wages)を確立することに貢献するであろう」とした箇所である²²⁾。第2は、「[ロンドン・ドック] ストライキによって、……ドック労働者のタナー(tanner)[1時間あたり6ペンス]が、ロンドンの“モラル・ミニマム”(“moral minimum”)賃金として定められた。」というものであった²³⁾。この叙述から考えられることは、MMとは、1880年代後半イギリスにおいて都市を中心に行われた、社会主義者による改革運動(=「都市社会主義」)の内容と深い結びつきがあるという点である²⁴⁾。さらに、MMとは、1889年ドック・ストライキによって獲得された、1時間あたり6ペンスという具体的な時間賃金率を指し示す概念ではなかろうかということである。そこ

21) われわれは、「労働に関する王立委員会」の「少数派報告」で、「結論」の第1項目に「(a.) 政府およびすべての地方当局によって、直接的な公共雇用が明白に、広く公然と採用されること。そして、いついかなる時でも、8時間労働日、労働組合条件、モラル・ミニマム賃金(a moral minimum wage)が望ましい。」と提案されていた事実を無視するものではない。*Fifth and Final Report of the Royal Commission on Labour*, PP 1894 XXXV. Minority Report p. 146. この報告は、一般にトム・マン(Tom Mann, 1856-1941)がまとめたものとされているが、今日では、シドニーが草稿を書いていたという事実がピアトリスの「日記」によって明らかにされている。したがって、ここでのMM賃金の提案もシドニーによってなされたと解釈して、間違いはないと思われる。cf. 17 September 1893 in N. and J. Mackenzie ed., *The Diary of Beatrice Webb* vol. 2 op. cit., p. 35

22) S. Webb, *Socialism in England*, op. cit., p. 49,

23) Ibid., p. 54,

24) LCCにおける「フェビアン協会」の活動については、次の文献を参照されたい。cf. A. M. McBriar, op. cit., Ch. VIII, また「都市社会主義」に関する邦語文献として、さしあたり、犬童一男「ロンドンにおける都市社会主義」『思想』第534号(1968年12月)、福永智全「19世紀末のロンドン州(County of London)における政治変革」『史学研究』171号(1986年6月)を参照されたい。

で、これらの点を明確にするために、シドニーがMMについて最も明快に語っていると思われる発言をはじめに参照し、MM概念の特徴を考察する手がかりとしたい。それは、かれが1892年3月にロンドン州議会議員にはじめて選出されておよそ8ヶ月後の、同年11月17、18日に「労働に関する王立委員会」(*Royal Commission on Labour*)の場で証言した内容である。

証言の中で、シドニーは「ロンドン州議会はロンドンの成人労働者に対して、週24シリングがモラル・ミニマム賃金であり、労働者の行うどのような労働に対しても、それ以下の賃金を支払ったなら、ロンドンの困窮と貧困状態を増すことになるという理由で、それ以下の賃金を支払わないという結論に至りました」と証言していた²⁵⁾。この証言から、まず指摘できることは、MMの構想の原点には、ロンドン学校委員会(London School Board)やロンドン州議会(London County Council以下では、LCCと略記する)をはじめとした自治体で、当時実践されつつあった「公正賃金」(*Fair wage*)運動があったということである²⁶⁾。「公正賃金」運動の発端、その特徴についての詳細は別に譲るが、以下の議論に必要な限りその内容を簡単に把握しておきたい。

「公正賃金」運動は、当時の自治体における入札制度のあり方に疑問がもたれたことが発端となって、展開された。当時、学校委員会や州議会は、関係する施設等を建設・修理する場合、現業部門には独自に労働者を雇用していなかったため、公開入札を行って、最も安い入札額を提示した業者にその業務を委託していた。ところが、一見「常識」のように見えるこの手続きも、フェビアン協会(Fabian Society)員ら社会主義者の目にはそうは映らなかった。つまり、安い入札額を提示した業者は自分が雇用している労働者の賃金を不当に切り下げること、入札額を低くしているのではないかと思われたのである。したがって、「公正賃金」運動は、入札の際に一定の最低賃金率を労働者に保証するということを、業者が当該公共団体に誓約するよう求めた運動としてはじまり、その後、自治体が労働者を直接雇用すべきであるとする方向へ発展していったといえよう²⁷⁾。このような運動の背景に、当時社会問題と意識されつつ

25) *Fourth Report from the Royal Commission on Labour* PP 1893-94 XXXIX Minutes of evidence, S. Webb, 3780. 以下、「労働に関する王立委員会」での証言は、S. Webb, 3780. のように記す。

26) 本稿でふれることはできないが、ロンドン学校委員会で「公正賃金」を実現させるにあたり、A. ベサント(Annie Besant, 1847-1933)とS. ヘッドラム(Rev. Stewart D. Headlam, 1847-1924)のふたりの(当時)フェビアン協会員の果たした役割はおおきかった。cf. D. Rubinstein, "Annie Besant and Stewart Headlam: The London School Board Election of 1888" *East London Papers* vol.13 no.1 (Summer 1970) pp.3-24.

27) LCCの「公正賃金」運動の発端とその発展については、G. Gibbon and R. W. Bell, *History of the London County Council, 1889-1939* (London 1939) Chapter 9を参

あった「苦汗産業」問題があったことは言うまでもない。1894年8月に英国学術協会で講演した際も、シドニーは「LCCが公表された公正賃金条項を挿入したのは、現行の標準賃金をかじりとり契約業者の絶えざる傾向に歯止めをかけるためであった」と語っていた²⁸⁾。いずれにせよ、ここでは、LCC等での「公正賃金」の実践が、シドニーのMM概念の構想を支えていたということを、まず確認したい。これに加えて、根拠はともかく、MM賃金とは週24シリングを指すものであるということが明確にされた。

さらに、証言を引用しよう。「あなたは、すべての使用者に標準的最低賃金を自覚させるべきだと考えているのですね」という質問に、「はい、そうです。しかしわたしは、道徳的義務感 (moral obligation) に訴える以外には、何の提案もしていません」という答に注目されたい²⁹⁾。この証言は、「モラル・ミニマム」のネーミングの由来を考える上できわめて示唆的な発言であると思われる。ただ、単にMM概念のネーミングをどう理解するかという課題にとどまらず、シドニーの社会認識に深くかかわる論点と思われるので、ここでは「道徳的義務感」ということばに注意を喚起するに留め、後にあらためて考察したい。以上が、MM概念について「労働に関する王立委員会」でのシドニーの証言で参照すべきものである。新たに課題となった週24シリング（あるいは1時間6ペンス）の根拠やMMの「モラル」の意味を明らかにするためには、やはり、具体的な事例を見る必要があると思われる。シドニーが直接関与していたLCCでの「公正賃金」の発展に、当時のかれの発言を織り混ぜながら、さらにMM概念の構造を追究していきたい。

LCCでは1889年3月に、そのひと月前の2月にロンドン学校委員会で決議された「最低賃金決議」の影響を受け³⁰⁾、次のような決議がおこなわれた。「本議会は、議会と契約を結ぶどのような個人、企業に対しても、当該トレードで一般に公正と定められている賃金率を支払い、労働時間を守るという誓約の必要を認め、仮に、それに違反しているという告発がなされ、それが事実であると確認された場合、契約は認められ

ゝ照されたい。

28) Passfield Papers Sec. VI Item 56 S. Webb, "The 'Economic Heresies' of the London County Council" in "London" (*Journal of civic and social progress*) 16 Aug. 1894 p. 521. なお、この講演は、注9)で引用した"The Economics of Direct Employment"の原型となったものである。Passfield Papersは、The British Library of Political and Economic Science (LSE 付属図書館) に所蔵されるもので、以下では、PP, VI Item 56のように略記する。

29) S. Webb, 3782.

30) Cf. London School Board, *Minutes of Proceedings*, vol. XXX (7) no. 713 p. 392 7th. February 1889 学校委員会については、邦語文献では、大田直子『イギリス教育行政制度成立史』（東京大学出版会 1992年）がくわしい。

ないものとする」と³¹⁾。この決議は、同年1月の選挙ですでにLCC議員に選出されていた、ジョン・バーンズ (John Burns, 1858-1943) ら社会主義者の働きかけによって実現された。「苦汗産業」問題に対するひとつの解決案である「公正賃金」運動が、ここから展開されるといえよう。以下では、まず先に見た週24シリングがMM賃金であるとしたシドニーの主張に、根拠となる事実があったかどうかという点を確認してみたい。

不熟練煉瓦積工および一般労働組合 (The Navvies' Bricklayers'-labourers and General Labourers' Union) の書記長である、A. ハンプリー (Humphrey) が1890年12月3日にLCCに告発の手紙をだしたことが発端となって、後に不熟練労働者の賃金が明確に定められることになる興味深い事例がある³²⁾。この事例を参照してみたい。ハンプリーによると、労働能力ある不熟練労働者に対しては一般に、1時間あたり6ペンスが公正な賃金率であると見られていた。ところが、州議会の仕事を請けおっているマウレム社 (Messrs. Mowlem) が、1時間当たり5.5ペンスで労働者を雇用しているとして、手紙で告発したのだった。これを受けて、LCCは同社との間で手紙をやり取りし、また別にハンプリーからの聞き取りを行い独自調査を行った。その結果、1891年2月に、LCCはハンプリーの告発を事実と認め、マウレム社は先に掲げた1889年3月の決議を破っているとの結論を出した³³⁾。

そして、不熟練労働者に対して1時間6ペンスの賃金率を保証するという動きは、1891年5月に、LCC内の公園委員会 (Parks Committee) が直接雇用している不熟練労働者の賃金にも、一部反映されることになる。すなわち、同委員会が雇用している普通の公園管理人 (ordinary park constables) に対して、LCCが冬の3ヶ月間は、週48時間で24シリングの賃金[これから割り出すと、1時間6ペンス]、他の9ヶ月間は、週54時間で同額の賃金、ただし、残業時間は1時間あたり6ペンスを保証することを決めたのである³⁴⁾。翌年10月には、同委員会で、1894年10月31日までに、すべての労働能力ある男性は週24シリングの賃金が保証されるべきだとする報告書が出され、

31) London County Council, *Minute of Proceedings*, no.9 p.70. 21st. March 1889 なお、ロンドン学校委員会とLCCの議事録は、Greater London Record Officeに所蔵されているものを使用した。

32) London County Council, *Adjourned report of the Special Committee on Contracts* (24th February 1891) in *Minutes of Proceedings*, no.12 p.379. 24th. March 1891

33) *Ibid.*, p.379 調査経過の詳細については、この「継続報告」(Adjourned report)を参照されたい。

34) Sir T.H.Farrer, Bart. "The London County Council's Wages Bill." in *Fourth Report of the Royal Commission on Labour*, op. cit., p.296.

これを機に、1時間6ペンス、週48時間労働で24シリングの賃金という基本的な枠組みが追求されていったのである³⁵⁾。

シドニーが「証言」を行うまでのLCCの「公正賃金」政策は、バーンズの次の提案で頂点を迎える。すなわち、かれは1892年5月に「すべての契約業者は、労働組合賃金率を支払い、ロンドンの労働組合によって認められている労働時間と条件を守るという誓約書に署名することが義務づけられる。この労働時間と賃金は別表として契約に添付され、契約の一部となる。そして、この同意に違反した場合はペナルティが課せられる」という案を提案したのである。これは、数回の議論を経て、結局、地域的な限定を加えることで、同月可決され、LCCの新しい政策として採用された³⁶⁾。ここで注目したいのは、LCCが契約業者に、それまでの「一般に公正と定められている」というあいまいな表現に変えて、「労働組合賃金率」というより明確な基準に基づいて賃金を支払うことを要求し、それに違反した場合、ペナルティを課すということが制度化された点である。「労働組合賃金率」とは、一般的な語感と違い、長年の間、労働者と使用者のそれぞれの代表が協議して、合意が得られた賃金率を指し、当時多くのトレードで実践されていた³⁷⁾。上記の決議はこのような「労働組合賃金率」が、労使だけの約束事にとどまらず、自治体によってオーソライズされたことを意味するものといえよう。

以上、LCCでの「公正賃金」政策の発展を簡単にみてきた。シドニーがMM賃金は週24シリング（あるいは1時間6ペンス）であると明言していた根拠は、たしかに一部ではあったが、すでに実現されていたLCCの賃金政策のなかにあり、しかも、全面的に採用される方向にあった理念であったと主張できる。さらにつけ加えるならば、シドニーの主張を支えたLCCの「公正賃金」は、まずすべての男性不熟練労働者に週24シリングを保証した上で、一定の熟練を有している労働者には（組合員かどうかに関係なく）当該トレードの「労働組合賃金率」を保証するという二段構えの政策であ

35) Ibid., p. 296.

36) バーンズは、遅くとも1890年9月3日の段階で、基準として「労働組合賃金率」を採用すべきだと考えていた。cf. *Trade Union Congress Annual Report*, 1890 p. 39. なお、LCCでのかれの提案は、「すべての契約業者は、契約が執行される地域または諸地域の労働組合によって認められている労働組合賃金率を支払い、労働時間と条件を守るという誓約書に署名することが義務づけられる。(以下、同じ)」と修正されて決議された。この審議の過程で、基本的にはバーンズと同一歩調をとっていたシドニーが、バーンズの提案に「議会がロンドン外で行うという意図を持った仕事を除いて」という修正案を提案するなど(結局、シドニーらの修正案は否決)、バーンズの提案は必ずしもスムーズに採決されたわけではなかった。くわしくは、London County Council, *Minutes of Proceedings*, no. 14-17 pp. 414, 417, 444-445, 447, 474-475, 478-481 10th. 17th. 24th. May 1892 を参照されたい。

37) S. Webb, "The Work of London County Council" op. cit., p. 143.

ったと見ることができる。

ところで、週24シリングという水準は当時の生活水準から見ると、どのようなところに位置するのであろうか。この論点に関しては、シドニーの1893年10月の発言は注目に値しよう。「ブース氏が設定している一家族あたり週一ギニー [21シリング] という、慢性的“貧困線”(chronic “poverty line”)以下の階級は、全人口の32%, 130万人を数え、かれらは市民としての最低限の必要も満たすことができないし、上品で健康的な生活を送ることもできない」と述べ、これに対して「われわれは、125万人の賃金を少なくとも、週24シリングまで引き上げ、かれらが鉄道の赤帽 (railway porter) の賃金と同額の賃金を規則的に得られるよう取りはからねばならない」と論じていたのである³⁸⁾。引用した内容から、われわれはMM賃金が週24シリングであるとしたシドニーの発言には、LCCの実践のなかに根拠が見いだせるばかりでなく、ブースの「ロンドン調査」の結果を援用して、その額が社会的に見て決して法外なものではなく「ミニмум」水準として妥当であることを示したものだといえよう。これには、当時、必ずしも確立していなかったLCCの“最低賃金”政策を、補強しようという意図があったこともつけ加えておきたい³⁹⁾。ともあれ、これまでの分析によって、MM賃金額の根拠とその社会的水準は明確になってきたといえよう。そこで、残された課題であるMMの「モラル」とは、どういうことを意味しているのかという点について、あらためて考察してみたい。

II

LCCの活動を総括的に論じた1895年の論稿で、シドニーはMM賃金を採用したLCCの政策を「どのような労働者も効率的で上品な生活を送っていくのに必要なミニмумより、安い賃金を受け入れるべきだとするのは、いかに競争があろうとも、望ましくないという立場をとった」と規定した⁴⁰⁾。LCCの労働政策、シドニー的な解釈では、MMとなる政策のねらいがこの一節で端的に示されていよう。このようなMMの「モラル」とは、どういうことを意味していたのかという点を明らかにするために、MM概念が現れる時期のシドニーの社会認識を、まず把握してみたい。1880年代後半の

38) PP VI Item 54 S. Webb, “The future of London” in “*London*” 12 October 1893 pp. 587-588.

39) 注34)で引用した文献の著者であるフアーラー (参事会員) がシドニー、バーンズらに反対するLCC内の急先鋒であった。かれの立場については、「労働に関する王立委員会」での次の証言を参照されたい。T. H. Farrer, 7689-8095 (1893年1月27日)

40) S. Webb, “The Work of London County Council” op. cit., p. 144.

シドニーを、一言で表すと、経済学的にはリカードの地代論に依拠しながらも、社会認識の面では A. コント (Auguste Comte, 1798-1857) の影響を受けた実証主義者 (Positivist) であったといえよう⁴¹⁾。この時期に発表されたいくつかの論稿をまとめて、かれの理論の全体像を示してみたい。

シドニーの議論の中心テーマは、一方での貧困の堆積と他方での富の集中という現実を、どう見るかというものであった。かれによると、富の形態は「土地の経済レント」、「資本の利子」、「能力レント」から構成されていた。理論のメカニズムについての詳細は別に譲るが⁴²⁾、把握しておかねばならないポイントは、上記の富は、地主、資本家、熟練労働者がそれぞれ土地、資本、能力を「独占」していた結果得られたものであり、よって、すべてコミュニティの犠牲あるいはコミュニティ全体の「財産」のうえに成り立っていたと理解されていた点である。このような経済学的な理解に、実証主義者としてのシドニーの側面がオーバーラップする。すなわち、「システムは、人間愛、道徳 (morality)、利他主義、他人への熱意、最後に自己愛、そして他人のために生きることに基づいている」と考えていたかれは、「利他的な資本家は、社会主義者と同様に、蓄積された資本は社会の力の結果であることを認める」はずであると想定していた。このような資本家であれば、「自分が資本の管理者—全体ののための受託者 (a trustee for all) —であることに気がつく」存在であろう。そして仮に、実証主義あるいは純粋に利他的な体制になったとしても、利子や利潤は現行通りであり、「賃金も現在と同じルールで支配されるが、独占家によって受託者としての役割が十分に発揮されるなら、賃金はより平等的にそして徐々に引き上げられることになるであろう」と見ていた。そこで、利己主義的な現状を変えるためには、「われわれが、独占家に自分が受託者の地位にいるのだという感覚を確信させねばならない」仕事を遂行する必要がある、と考えられたのである⁴³⁾。

41) シドニーの社会認識については、「露出過剰」気味のピアトリスと比べて従来ほとんど研究されてこなかった。そのなかで、W. Wolfe, *From Radicalism to Socialism, Men and Ideas in the Formation of Fabian Socialists Doctrines, 1881-1889* (New Haven, 1975) は参考になる。

42) シドニーの経済学については、S. Webb, “The Rate of Interest and Laws of Distribution”, *Quarterly Journal of Economics* vol. 2 (January 1888) pp. 188-208. を参照されたい。また、邦語文献では、佐藤博樹「ウェッブ社会理論の再構成」『日本労働協会雑誌』258号 (1980年9月) 53-64頁、が参照に値する。

43) ここで参照した文献は以下のとおりである。S. Webb, “The Economics of a Positivist Community” *The Practical Socialist*, vol. 1. no. 2. (Feb. 1886) pp. 37-39. do., “What Socialism Means; A Call to the Unconverted” *The Practical Socialists*, vol. 1 no. 6 (June 1886) pp. 89-93. do., “Some Economic Errors of Socialists and others” *The Practical Socialists*, vol. 2 no. 14 (Feb. 1887) pp. 14-16, vol. 2 no. 15 (Mar. 1887) pp. 31-34, vol. 2 no. 16 (Apr. 1887) pp. 40-41. vol. 2 no. 17 (May 1887) pp. 47-49. vol. 2 /

MM概念を構想していた時期のシドニーの社会認識は、このようなものであった。「労働に関する王立委員会」で述べられていた「道徳的義務感」ということばが、上記のシドニーの認識から必然的に導き出された結論であったことが理解できよう。必ずしも具体的なイメージを伴うものではないが、「道徳的義務感に訴える」ということは、資本家に「自分が受託者の地位にいるのだという感覚を確信させ」ることにほかならなかったのである。したがって、MMの「モラル」とは、資本家を「道徳化」(moralised) させるという意味で使われていたのであり、この課題こそが当時のかれの将来ヴィジョンにとってまさに中心的なテーマであったといえる。同じ時期に「社会主義者の真の目的は、人間的性格の形成、個々人の意志の確立と導きを追究することであらねばならないのである」と語っていたように⁴⁴⁾、「道徳化」の課題はもちろん資本家に対してだけではなく、「モラル・ミニマム」とは、労働者の最低生活を保障することによって、かれらの「モラル」を向上させるための基準であったことは十分認識しておかねばならない。にもかかわらず、最後に強調しておきたいのは、うえの二様の「モラル」は同じ次元の用語ではなく、労働者の「モラル」を向上させる目的を果たすためには、かれらを雇用する資本家を「道徳化」させる手段が必然的に選択されたという、目的と手段による使い方の区別を要するという点であろう。

以上、『産業民主制論』までのMM概念の生成および構造について見てきた。そこで、本節で明らかにした点をまとめてみたい。『産業民主制論』までの段階でシドニーによってさかんに語られていた「モラル・ミニマム」とは、かれ自らも関係していたLCCの「公正賃金」を概念化したものであった。それは、LCCが雇用している労働者やそこが請け負わせている業者の労働者に対して、週24シリング（または1時間6ペ

、no. 18 (June 1887) p. 56. なお、最後の引用文は、do. “The Economics of a Positivist Community, op. cit., p. 39 による。また、資本家の「道徳化」に関するフェビアン協会内での議論は、“Economics of a Positivist Community” in *The Practical Socialist*, vol. 1 no. 2 (Feb. 1886) pp. 28-30, 参照。ここでの、「利他的な資本家」像が『産業民主制論』のなかでも貫かれていた点は、注目に値しよう。すなわち「今日の典型的な資本主義的製造業者 (typical capitalist manufacturer) は、増加しつつある教育と上品さによって、そして増大しつつある政治上の利益と公共心とによって、彼自身の習慣的な収入が妨げられない限り、働く人々の賃金を増やし、かれらの楽しみを増進することに積極的な喜びを感じるであろう」と。ただし、すぐ後で「不幸にも、知的で先見の明があり、公共心に富む使用者は支配的な地位にはない」と述べているように、ここでの「典型的」という意味は、ウェッブ夫妻が想定していた“理想的資本家”像と解釈すべきであろう。S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., p. 662, 邦訳書, 802頁。

44) PP, VI Item 54, op. cit., p. 587. なお、佐藤博樹は、かつてシドニーの社会理論を検討した論稿で、資本家の「道徳化」をシドニーの「社会主義」論の基本テーマであったと正当にも指摘していた。ただ、その研究でも、資本家の「道徳化」と「モラル・ミニマム」の関連については言及されていない。佐藤博樹, 前掲稿, 54-55頁, 参照。

ンス)を保障し、労働者の最低の生活を支え、かれらの「モラル」を向上させるための方策であった。「モラル・ミニマム」の「モラル」とは、このような労働者の「モラル」の向上を図るには、かれらを雇用している資本家の「道徳化」が不可欠だと考えたシドニーの当時の社会認識から導き出されたネーミングであったといえよう。本節では、「公正賃金」それ自体の発展もあわせて概観し、「労働組合賃金率」が賃金決定の基礎として扱われることがLCCによって認められるに至った経過を明らかにした。これは、イギリスの賃金政策の歴史上、ひとつの重要な画期となるものと考えることができよう。なぜなら、労使の自主的な交渉によって決定された「労働組合賃金率」をベースにして、それを公的機関が権威づけるという賃金決定の方式は、のちの1909年「賃金委員会法」に見られる方式を、内容的に先取りしていたと考えられるからである⁴⁵⁾。ともあれ、これはイギリスの労使関係において、「国家」の果たす役割が「転換」することを予感させる動きであったといえる⁴⁶⁾。このような時代背景のなかで、シドニーのMM概念もさらに新しい段階を迎えることになる。『産業民主制論』でのMM概念の位置については、次節で論じることにした。

3. 『産業民主制論』におけるモラル・ミニマム

I

前節で見たような構造と生成の歴史を持ったMMが、『産業民主制論』では、どのような位置づけをもった概念として扱われていたかを論じることが本節の課題である。本節ではじめに注意を促したいのは、MM概念が『産業民主制論』のなかでは、CM概念ほど明確に語られているわけではなかったという事実である⁴⁷⁾。われわれは、この理由を、MM概念が「ナショナル・ミニマム」概念の“導出”の際に、“導出”に大きな役割を果たした別の重要なカテゴリーに転換させられたからではないかと、見てい

45) 1909年「賃金委員会法」については、さしあたり、J. A. Schmiechen, *Sweated Industries and Sweated Labour* (Beckenham 1984), J. Morris, *Women Workers and the Sweated Trades* (Aldershot 1986)を参照されたい。

46) 1891年2月13日に行われた次のような下院決議も(実際の効果はともかく)、このような文脈の中で理解すべきであろう。すなわち、「本下院は、最近、苦汗産業に関する特別委員会で明らかにされた問題に対して、施策を設け、すべての政府契約のなかに下請けから生じる虐待を防ぐような条件を入れ、一般に有能な労働者が各トレードで現行受け取っている賃金の支払いを保証することに努力することが、政府の義務であるという意見を持っている」と。cf. 3 Hansard 350 (13 February 1891) col. 647.

47) われわれが確認するかぎり、『産業民主制論』の中では二箇所而言及されているに過ぎない。S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 557, 595, 邦訳書, 671, 716頁。

る。『産業民主制論』がどのような過程を経て完成に至ったのかという観点から見ても、きわめて興味深いこの論点を明らかにすることから、本節をはじめていくことにしよう。

「1889年の労働側の動乱は、既得利益説と需要供給説の双方に対して意識的に反対し、労働組合主義の一基本仮説として、生活賃金説を採用したことを示すものであった」という一文に注目されたい⁴⁸⁾。これは、『産業民主制論』第二編「労働組合の機能」の第13章「労働組合主義の仮説」のなかで述べられている文章である。ウェッブ夫妻は同章において、それまでのイギリスの労働組合主義者は、自分たちの雇用条件を歴史的に3つの原則で守ってきたとする仮説を提示していた。夫妻が、およそ1860年までは「既得利益説」(Doctrine of Vested Interests)が支配的であり、次に19世紀中葉から1880年までは「需要供給説」(Doctrine of Supply and Demand)が、そしてそれ以降は「生活賃金説」(Doctrine of a Living Wage)が主流をなしていたと解釈していたことは、よく知られている。そして、先に参照した『イギリスの社会主義』のなかの一文をここで想起すると、MM賃金の形成の契機とされていた「ドック・ストライキ」が、『産業民主制論』では「生活賃金説」の形成の契機と解釈し直されていたことに、気がつくであろう。つまり、「モラル・ミニマム」が転換させられた重要なカテゴリーは、「生活賃金説」であったのである。「生活賃金説」それ自体の構造については、後にくわしく分析するとして、「モラル・ミニマム」が、どのような契機で「生活賃金説」に転換し、同説の構造にどのような特徴をもたらしたのかという点は、あらかじめ明確にされる必要がある。そこで以下では、「生活賃金説」が展開されている「労働組合主義の仮説」章の完成にあたってMMが果たした役割を示唆していると思われる資料を参照して、MMと「生活賃金説」の関係をより明らかにしたい。

LSE付属図書館に所蔵されている「ウェッブ労働組合文書」(Webb Trade Union Collection)には、夫妻が『労働組合運動の歴史』、『産業民主制論』を執筆するにあたって収集した膨大な労働組合の規約や活動に関する資料、自筆原稿などが収められている。ここに収められている原稿の中に、『産業民主制論』のひとつの章として意図されて執筆されたにもかかわらず、結局は、同書に収録されなかったものがある。前後関係から見て、第二編の「第13章」に該当すると思われるノート、「方法と規制についての要約」(Summary of Methods and Regulations 以下では、「要約」と略記する)

48) Ibid., p. 586, 邦訳書, 707 頁。

が、それである⁴⁹⁾。「要約」と『産業民主制論』の内容を比較してみると、次のような明白な違いが見いだされる。すなわち、「要約」には先に見た3つの原則のうち、「需要供給説」がまだ存在していないという点である。「労働組合規制についてのわれわれの分析は、その規制は常に2つの社会理論—労働組合主義者が習慣的に当然のものとみなしており、われわれが便宜上、生活賃金説と既得利益説と呼んでいるもののどちらかに基づいているという事実を明らかにした」と。そして、この点と関連して刮目すべき点は、「賃金労働者階級だけの見地からすると、この2つの説の間には矛盾はない」としている点である。「労働組合の主張の中に、労働の状態は団体的行動によって改良されるものであるとするものがあるならば、一定のクラフトによってすでに享受されている例外的な利益を保持しながら、同時に、現在標準的な水準以下にいるすべての者を、予定されたその水準にまで引き上げることは、論理的に不可能なことではない」と、考えられたからである。現に、「TUC [労働組合会議] が、政府に対してすべての熟練労働者に、“労働組合賃金”を、そして普通の労働者には、週24シリングの“モラル・ミニマム”の支払いを要求するときに、まさに意図している」ものこそ、この考えからである、とウェップ夫妻は見えていたのである⁵⁰⁾。2つの説に「矛盾はない」とした理由にあげられる事例として、前節で見たLCCの「公正賃金」政策を加えることが適当であることは詳述するまでもないであろう。

以上、概観した「要約」によって、「労働組合主義の仮説」章で定式化されていた雇用条件を守る3つの原則は、ウェップ夫妻にとって、決して容易に整理されたものではなく、また「要約」で明らかにしていた2つの原則についても、必ずしも歴史的、発展的に解釈することがたやすいものではなかった点が指摘できよう。そしてここで留意されたいのが、労働組合主義が行ってきた「雇用条件」を守る原則を最終的にか

49) 「ウェップ労働組合文書」(以下、WTUCと略記する。)は、文書の性格によって5つに分類(section)され、最終的には1948年に収集が完結された。本稿が利用したものは、Section A 「主要な手書き資料」(Chiefly manuscript material)で、全体は54巻からなっており、そのうちの49巻から54巻までが、『産業民主制論』の草稿となっている。ここで検討する「要約」は、WTUCのカatalogによると、『産業民主制論』の草稿であったが、「最終的には退けられた」(rejected)あるいは「削除された」(omitted)ものとされている。ただ残念ながら、「要約」がいつ執筆されたのか、現在までわれわれは確認することができない。なお、「要約」にはシドニーの手書き原稿とタイプ印刷されたものと2種類がWTUCに残されているが、内容はまったく同じものである。cf. WTUC sec. A vol. 48 no. 9 “Summary of methods and regulations” pp. 411-427. (typescript), vol. 54 no. 2 “Summary of methods and regulations” pp. 415-588.

50) 最後の一文を読むと、TUCが「モラル・ミニマム」という言葉を使用しているかのような印象を受けるかもしれないが、われわれがこれまでTUCの年報を当たったかぎり、(もちろん「公正賃金」を求めているが)MMという言葉を使用した事実はない。

れらが整理する際、アンヴィヴァレントな役割を果たしていたのが、MM概念ではなかったかという点である。つまり、ウェッブ夫妻が『産業民主制論』を完成させる際に、それまでの自分たちの「到達点」であったにもかかわらず、労働組合主義の将来像を豊富化するためにさらにもう一段、みがきをかける必要があった概念こそが、MM概念ではなかったかと、未定稿の「要約」から推測できよう。われわれはこれまでの分析から、MMと『産業民主制論』の関係を探る上で、「労働組合主義の仮説」章で示された3つの原則、とりわけ「生活賃金説」が決定的な意味を持つものではないかと考えられる地点に達した。よって、「生活賃金説」は、『産業民主制論』でどのように論じられていたかということを明らかにすることで、本節の目的を果たしたい。

II

あらかじめ簡単に「既得利益説」、「需要供給説」の内容を把握しておきたい。「既得利益説」は、どの部門の労働者でも従来享受していた賃金やその他の雇用条件は、どのような事情があっても、改悪のためにいじられてはならないとする立場を意味していた。夫妻によると、機械の導入あるいは工程の革新に反対するための闘争、さらに「職業に対する権利」をささえる規制の背後にあった立場こそ、「既得利益説」によるものであったと解釈されていた。他方、「需要供給説」は、労働者が雇用のよりよい条件を確保しうる唯一の方法は、雇い主に対する自分たちの戦略的地位を強固にすることであるとする立場のことであった。これを実践するために、徒弟や「職業に対する権利」を守るための規制に代わって、熟練獲得の手段がどうであろうと、現に当該トレードに従事している有能な労働者すべてに労働組合への加入を強制する「強制的労働組合主義」(compulsory Trade Unionism) が採用されたと、夫妻は見ていた⁵¹⁾。そして、かれらは「既得利益説は見込みのない程の時代後れであり、需要供給説は日に日に勢力を失いつつある」と評価し、どちらも「雇用条件の決定に何らかの指針を与えるものではない」とみなしていた。

それでは、「生活賃金説」とはどのような内容のものとして把握され、どう評価されていたのであろうか。ウェッブ夫妻による論理と解釈を参照して、以下確かめてみたい⁵²⁾。「生活賃金説の適用は現在のところ漸進的であつ仮説的」なものと評価されてい

51) 「既得利益説」の整理は、S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 562-563. 邦訳書, 678頁。から、「需要供給説」は Ibid., pp. 573-574. 邦訳書, 691-692頁。からそれぞれ行った。

52) 以下で引用するウェッブ夫妻の叙述は、とくに断りのない限り、Ibid., pp. 582-599, 邦訳書, 701-720頁。からのものである。

たが、かれらは雇用条件の決定にあたって、同説を依拠できる仮説であるとみなしていた。なぜなら、雇用条件に関しては、議会と専門的助言者の意見によって、「労働者の健康と能率に必要なものと考えられたものが与えられる」ことが一般に認められてきていると、理解していたからである。『産業民主制論』では、この動向を示す具体的な事例として、児童および女性の労働時間を規制した工場法の発展、そして1893年の鉄道労働者（労働時間）法の制定があげられていた。かれらによると、このような労働条件をめぐる規制が発展してきたのは、「労働者の各部門に対して、社会という組織の中で特定の機能を継続的にかつ効果的に達成するために必要な条件を意識的に保証することによってのみ、社会の最大の利益は達成され得るという感情が、労働組合員に限らず、高まってきている」からであった。そして、このような「感情」が反映した実践例として、さらに次のようなものがあげられたのである。すなわち、「生活賃金説が採用される限り、われわれは衛生と安全の施行に対する新しい注意、労働時間短縮を求める一般的な運動、不熟練労働者および女性労働者を組織しようとする熟練職業による試み、スライディング・スケールと変動性所得の否定、徒弟制度を廃止して普遍的な教育を行うべきだとする議論、それ以下では何人も雇用してはならないとする『モラル・ミニマム』賃金の主張を見いだすのである」と。われわれは、この一文によって「生活賃金説」を支える重要な事例として、工場法の発展や新組合主義の台頭とともに、MM賃金の実践があったと再確認できよう。いずれにせよ、以上が「生活賃金説」の内容である。一般に知られる「ナショナル・ミニマム」概念に、非常に近い内容であることが理解できよう。

とはいっても、「生活賃金説」は先にもふれたように、「仮説的」な性格のものであった。「生活賃金説」の理論的特徴をさらに把握するために、旧来のふたつの原則との比較をとおして明きらかにされた、同説の「長所」を夫妻の整理から、見ていくことにしたい。「生活賃金説」は「既得利益説」と異なる次のような「長所」をもっていた。すなわち、第1に、「労働過程を固定化したりあるいは、特定の雇用を独占している労働者を保護したりすることはない」という点、そして、第2点として、「決して、[労働者の] 可動性を阻止したり、競争を停止するものではない」点があげられていた。他方、「需要供給説」とは異なり、「生活賃金説」が「労働者が人員制限をしたいという気持ちや、あるいは、価格を決定したり生産高を制限するために雇い主と団結しようという気持ちを起こさせるようなこともない」という点が、まず指摘された。さらに、「市民あるいは生産者としてのかれらの必要や、かれらの労働の強度によって労働者の所得が変化するのではなく、もっぱら一時的で、そしてかれらに関係するか

ぎり、当該トレードの偶然的な状態によって賃金の変動することにもなう弊害をも避ける」ことができる点が、「長所」として述べられていたのである。このように見えてくると、「既得利益説」、「需要供給説」のそれぞれの欠点を乗り越える「仮説」として、「生活賃金説」が定式化されていただけでなく、同説にこそウェッジ夫妻の“あるべき資本と労働の関係”が体现されていたといえよう。

ともあれ、自分たちの雇用条件を守るために、労働組合主義によって実践されてきた原則のうちで、「生活賃金説」がいわば最新の到達点であったと解釈されたことは、以上の点から了解できよう。ただ、うえのような内容を持った「生活賃金説」を、労働組合主義が現行の社会で適用させようとしたら、あらたな課題が当然生じてくる。それは、いかにして、「生活賃金説」にもとづく政策が実現できるかという問題である。『産業民主制論』の特質を見極める上でもきわめて重要な論点であると思われるので、最後に、ふれてみたい。あらかじめ述べれば、ウェッジ夫妻にとって、「生活賃金説」は自らの「国家論」を支える重要な根拠とみなされたものであった。かれらによれば、「生活賃金説」の実現問題は、「労働の国家に対する関係について、労働組合の意見の上に生じた諸革命」によって、説明できるとされた。以下、簡単にその説明を跡づけてみよう。

立論の前提として、まず「すべての労働組合主義者は、雇用の条件を個人取り引きの機会にゆだねることは、賃金労働者にとっても社会にとっても、同様に損害が大きいこと」と理解していた点があげられた。ただし、この仮説にしたがって雇用の条件を改善しようと一致した行動をとっても、労働組合主義には3つの異なる思想系統が現れるとし、それを、保守主義（者）、個人主義（者）、集産主義（者）に、かれらは分類していたのである。前二者が、それぞれ「既得利益説」、「需要供給説」を支持する立場であったことはつけ加えるまでもなからう。このなかから、夫妻は「既得利益や闘争の機会にではなく、科学的に確かめられた市民各部門の必要に基づく、社会の意識的で慎重な組織化の必要性を主張する」集産主義者を、新しい流れとして見たのである。すなわち、労働組合運動の中に「われわれが生活賃金説と呼ぶ、雇用条件の規制に基礎を置く集産主義者の意識を持った労働者」が登場してきたことに、今後の労働組合主義が発展する確かな動向を見ていた。そして、もし、「生活賃金説」にもとづく「雇用条件」の規制が今後の主要な方向であるのなら、「国家」の位置も自と変わってくる。つまり、「雇用の条件は慎重に決定されることが必要であるという仮説」にもとづく生活賃金説の発展は、自然に、他の部門の福祉と両立するよりもより多くを要求する労働者と、より少なくしか提供しない雇い主との間に、国家を仲裁者の位置に

置くことになる」, と。

以上が, 夫妻によって構想された「生活賃金説」の発展を支える「国家論」であった。このような整理が, 『産業民主制論』の第二編「労働組合の機能」で展開された労働組合の方法, すなわち「法律制定の方法」を受けとめたものであることは言うまでもなからう⁵³⁾。結論的に言えば, この「国家論」は, 新しい社会の到来にあたって, 全体としての意見(世論)の変化を重視する, 夫妻の社会観ときわめてマッチしたものであった。そして, 一定のリアリティもあった。すなわち, ウェップ夫妻の「国家」の見方は, 国家介入の面で, 労働時間や衛生条件と比べて相対的に遅れていた賃金の部面でも, 前節で見たように, LCCの「公正賃金」運動の成果として, 賃金決定の際に, 労使のみならず「仲裁者」(ここでは自治体であった)が登場したことによって, 「国家」の役割が(それ以前に比べれば)大きくなってきた当時の現実によって支えられていたと述べることができよう。

最後にこれまでの分析から, 『産業民主制論』のなかでの「生活賃金説」の位置を確認してみたい。それは次の一文によって, 明白であろう。「われわれは生活賃金説に特徴的な方策, すなわち, 念入りに作られた労働法典によって, すべての産業のあらゆる労働者に対して教育, 衛生, 余暇, 賃金の明確な規定を, 意識的に強制するという, われわれがナショナル・ミニマムと呼ぶものに到達する」と⁵⁴⁾。われわれは, ここからかれらの「ナショナル・ミニマム」概念が, 「生活賃金説」を基に, そしてそれを発展させた概念であったと結論できよう。したがって, 「生活賃金説」に転換された「モラル・ミニマム」概念が, かれらの「ナショナル・ミニマム」概念の構想に決定的な役割を果たしたものであると考えてよいと判断できる。もちろん, MMがそのままの形で『産業民主制論』に生かされていたわけではなかったのだから, MMの概念としての「限定」もここで留意しておく必要がある。本節のむすびとして, この点をまとめてみたい。

「ナショナル・ミニマム」概念を到達点としてみると, 次の2点でMMは「限定」があったと述べるができる。第1に, MMは賃金に関する一定の「ミニマム」を保証する理念であり, 制度であったという点である。すぐうえで参照したように, NM概念が賃金はもちろん, 労働時間, 衛生条件, 教育の「ミニマム」をすべての労働者に保証する理念であり, 政策であったということから見ると, たしかにこれは大きな限定であったということがわかる。すなわち, 「ナショナル・ミニマム」概念が構想

53) Ibid., pp. 247-278, 邦訳書, 292-329頁。を参照されたい。

54) Ibid., p. 817, 邦訳書, 1002頁。

されるためには、賃金とあわせて工場法、その他の漸進的な運動による労働時間、衛生などの改革の歴史がウェップ夫妻によって総括される必要があったと言えよう。第2の点は、当然のことながらMMとは、労働組合主義すなわち単一のトレードごとに実践された二段構えの「ミニмум」保証であり、それに過ぎなかったという点である。つまり、賃金に関する画期的な運動であったとしても、それはさしあたり、単一トレードを基礎にした労使関係のなかでの“変化”であったということである。MMの「モラル」とは、労働者のみならず、かれらを雇用する資本家の「道徳化」を求めるシドニーの社会認識から導き出されたネーミングであったことは前節で明きらかにした。それに対して、NMの「ナショナル」とは、まさに個別の労使関係の枠組みを越え、「あらゆる労働者」を含意していたことは、「生活賃金説」とNMの関係を示した先の引用からも明らかであろう。

にもかかわらず、「モラル・ミニмум」が『産業民主制論』までの段階では、現実のLCC等の動きからシドニーによって帰納的に導き出されたかれの将来ビジョンの到達点であったという事実は、決して見落としてはなるまい。それは、『産業民主制論』の構想段階ですでにこの「モラル・ミニмум」概念をもっていたからこそ、ウェップ夫妻はそれを十分に生かして「ナショナル・ミニмум」概念という新しい概念に到達できたといえるからである。

む す び

「とうとう、われわれは自分たちの理論を発見した。これまで行ってきた分析のすべての部分が、一致し、これまでわれわれを悩ませてきた事実が、あたかも“自然に”それぞれの位置に配置されたように思われる⁵⁵⁾。」これは、1897年5月1日に記されたビアトリスの日記の一節である。この叙述は、執筆に苦勞した者の喜びを表現したものとしては理解できても、ある種の“誇張”が含まれていたと指摘できよう。なぜなら、これまで本稿で分析してきたように、ウェップ夫妻の「ナショナル・ミニмум」概念は、突然に「発見」された理論ではなく、ビアトリスとシドニーのそれまでの活動から導き出された二つの「ミニмум」概念—「コンベンショナル・ミニмум」、 「モ

55) B. Webb, *Our Partnership*, op. cit., p. 52. 同じ「日記」からも、この記述の“誇張”はうかがえる。すなわち、3ヶ月後の1897年8月末の日記にも「2, 3週間、わたしとシドニーは書物全体のなかで、最もきびしい章である[労働組合主義の]経済的特質を書き直すことに、非常に苦勞した」と記されていた。27 August 1897 in N. and J. MacKenzie ed., *The Diary of Beatrice Webb*, vol. 2, op. cit., p. 122

ラル・ミニマム」一を土台にもった概念であったからである。そこで、最後に本稿で明らかにした点を振り返り、CM, MMがどのような意味で「ナショナル・ミニマム」概念の構造を形作っていたものかを示して、むすびにかえたい。

「労働組合主義の仮説」章で示された次の一文に、まず注目されたい。「既得利益説を主張し、あるいは需要供給説に同意しているときでさえ、組織労働者は、その胸のうちでは、現代の熟練工がとにかく、自分の職業によって生活ができるように賃金は定められねばならない、というひとつの条件が総合的には最も重要なものであるという感情を絶えず抱いていたのである⁵⁶⁾。」本稿は、NM概念の端緒的概念として、アングロ・サクソン（人）労働者の生活を守る「本能」的行動を概念化した、「コンベンショナル・ミニマム」概念が存在していたことを明らかにした。CM概念の存在が明確にされたことによって、一見矛盾しているかのように見えるこの一文も無理なく理解することができよう。なぜなら、この「感情」すなわち、CM概念はウェッブ夫妻の「人間観」によって構築されたものであり、まさに「ナショナル・ミニマム」概念の土台となる概念であったからである。しかし、CMだけでは実際の生活を安定的なものとする保証とはなり得なかった。「本能」的行動には大きな制約があり、それは、団結によって、つまり労働組合主義によって改善される必要があったからである。したがって、CM概念はウェッブ夫妻の労働組合主義研究において、団結の契機を示す概念であったといえる。

ウェッブ夫妻によると、一般的な意味での労働組合主義によってではなく、当時の労働組合運動の到達点であり、将来においても依拠できると考えられた「生活賃金説」を基礎とし、その拡大・発展によって将来社会が展望されると、構想された。このように見てくると、『産業民主制論』の理論的本質である「ナショナル・ミニマム」概念は、CMとそれを土台にした「生活賃金説」の二重構造によって構成されていたものであると見られるかもしれない。しかし、同書を注意深く読めば、「生活賃金説」が登場する際、その内容をかなりの点で先取的に体現していた「モラル・ミニマム」という概念が存在していたことに気がつくであろう。いち早くシドニーによって概念化されていたMMは、当時のLCC等の「公正賃金」運動が、そのモデルとされた概念であった。労働者の最低の生活を保障し、かれらの「モラル」を向上させるための方策であるMMは、かれらを雇用している資本家の「道德化」によって実現されるべきものとみなされていたのである。ここから、MMの「モラル」とは、シドニーの研究の

56) S. & B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 586-587, 邦訳書, 706頁。

“目的と方法”を含意するネーミングであったと考えられた。以上のように総括すると、本稿で明らかにした「モラル・ミニмум」は、「生活賃金説」の構想の中核的な位置を占めていたことにより、したがって、「ナショナル・ミニмум」概念の導出に決定的な役割を果たしていたものであったと主張できるのではあるまいか。

「生活賃金説は……最低限の共通規則を確立する限りは妥当するが、完全な分配理論を提供するものではなかった⁵⁷⁾。」これは、「生活賃金説」こそ「雇用条件の決定」において依拠できる仮説であるとみなした「労働組合主義の仮説」章のなかで、同時になされていた評価である。「ナショナル・ミニмум」概念を導出した「生活賃金説」にも、「欠点」があることをウェッブ夫妻は自覚していたのである。このように、ウェッブ夫妻が『産業民主制論』の結論として、「完全な分配理論」の構築を目指していたと考えられるのであれば、「完全な分配理論」とはどのようなものとして構想されたのか、そしてそれが同書で実現されたのか否かについて検討する必要があるだろう。この点については、「ナショナル・ミニмум」概念それ自体を研究対象にする別稿であらためて考察することにしたい。

(付記) 本稿は、1992年11月7日に、京都産業大学で行われた経済学史学会で報告した「コンベンショナル・ミニмум、モラル・ミニмум、ナショナル・ミニмум—『産業民主制論』の構造と論理—」を大幅に加筆・修正したものである。準備段階および当日、有益なコメントをして頂いた方々に記して謝したい。

57) Ibid, p. 593, 邦訳書, 715頁。